個人情報保護法等に基づく公表事項等

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項および業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます（用語等は当農業協同組合（以下「当組合」といいます。）の個人情報保護方針と同一です）。

淡路日の出農業協同組合
（平成 17 年 4 月 1 日制定、令和 7 年 3 月 17 日最終改定）

１．当組合が取扱う個人情報の利用目的（保護法第 21 条第 1 項関係）

次のとおりです（後記４以下も併せてご覧ください）。なお、個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

２．個人情報の主な取得元

当組合が取得する個人情報の取得元には以下のようなものがあります。

(1) 口座開設申込書や実施するアンケート等に、ご本人に直接、記入していただいた情報
(2) 商品やサービスの提供を通じて、ご本人からお聞きした情報
(3) 市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報

※　上記の他、当組合の業務・商品・サービス等に関して適切な対応を行うため、お電話の内容を録音させていただく場合があります。

３．当組合が取り扱う保有個人データに関する事項（保護法第 32 条第 1 項関係）

次のとおりです。

(1) 当該個人情報取扱事業者（当組合）の名称及び住所並びに代表者氏名
淡路日の出農業協同組合（代表理事組合長　相坂　有俊）
住所：兵庫県淡路市志筑 3112-14

(2) すべての保有個人データの利用目的
「別紙」利用目的のとおりです。

(3) 開示等の求めに応じる手続

保有個人データ等（個人データの第三者提供記録を含みます。）にかかる開示等の求めに応じる手続は、以下の通りです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人または代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

(i) 開示等の求めのお申出先

当組合の保有個人データ等に関する開示等のお求めは、次の窓口までお申し出下さい。なお、お取引内容等に関するご照会は、最寄の各支店・本店のお取引窓口にお尋ね下さい。受付時間は、午前９時から午後４時30分です。

本　　店	総務部総務課	電話 0799-62-6200
洲本支店	金融課	電話 0799-22-1120
津名支店	金融課	電話 0799-62-0936
東浦淡路支店	金融課	電話 0799-74-3321
北淡支店	金融課	電話 0799-82-1234
一宮支店	金融課	電話 0799-85-0011
五色支店	金融課	電話 0799-35-0301

(ii) 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

各支店・本店に備えている「個人情報開示請求書」および「個人情報の訂正・利用停止・消去等請求書」に必要事項を記入のうえ、上記窓口にご提出、または郵送もしくはFAXにて送付ください。

(iii) 開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認の方法

ア．ご本人の場合は、運転免許証等の本人確認書類のご呈示（郵送等による場合はコピーの同封等（「以下郵送等の場合に同じ」））が必要です。

イ．代理人による場合は、委任状（請求者の実印を押印したもの,また当該印鑑の交付日より3か月以内の印鑑証明書を添付ください）が必要です。

さらに、法定代理人の場合は、請求者本人との続柄を証明できる住民票その他次の区分による書類の提出をお願いします。

１．法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明ができる住民票その他続柄を証明するもの。

２．任意代理人の場合

本人の印鑑証明書（交付日より3か月以内のもの）付きの請求書および委任状

(iv) 利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法

手数料500円と郵送料の実費110円のご負担をお願いします。なお、郵送もしくはFAXで開示を求める場合は、上記手数料分の郵便切手でいただきます。

(4) 安全管理措置に関する事項

法第23条の規定による保有個人データの安全管理措置の主な内容は次の通りです。なお、当組合は、外国において個人データを取り扱うことは

ございません。

①基本方針の策定

個人データの適正な取扱いの確保のため、「淡路日の出農業協同組合個人情報保護方針」を策定しています。

②個人データの取扱いに係る規律の整備

取得、利用、保存、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について「個人情報取扱規程」を策定しています。

③組織的安全管理措置

・個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業員及び当該従業員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、保護法や個人情報取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

・個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、内部監査担当部署による監査を実施しています。

④人的安全管理措置

・個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に対する研修を実施しています。

⑤物理的安全管理措置

・個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体 等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

⑥技術的安全管理措置

・アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。

・個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

(5) 保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口

本店　総務部　電話 0799-62-6200

受付時間　午前 9 時から午後 4 時 30 分

4．個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について

(1)当組合は、個人信用情報機関およびその加盟会員（当組合を含む。）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第 27 条第 1 項に基づくお客様の同意をいただいております。

① 当組合が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当組合がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。

ただし、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の４等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。

② 下記の個人情報（その履歴を含む。）が当組合が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から５年を超えない期間
組合が加盟する個人信用情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から１年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から７年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から５年を超えない期間

(2) 当組合は、当組合が加盟する個人信用情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第27条第５項第３号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法（旧法）が全面施行された日（平成17年４月１日）以後の契約については、前記（１）に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。

① 共同利用される個人データの項目

官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）

② 共同利用者の範囲

全国銀行個人信用情報センターの会員および全国銀行協会

（注）全国銀行個人信用情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人信用情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

ア．全国銀行協会の正会員

イ．上記ア以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関

ウ．政府関係金融機関またはこれに準じるもの

エ．信用保証協会法（昭和２８年８月１０日法律第１９６号）に基づいて設立された信用保証協会

オ．個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの

③　利用目的

全国銀行個人信用情報センター会員における自己の与信取引上の判断

④　個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名

一般社団法人　全国銀行協会

〒100-8216　東京都千代田区丸の内１－３－１

代表者氏名は、下掲のウェブページにおける「４．個人データの共同利用について」－「(1)官報情報の共同利用」－「D.個人データの管理について責任を有する者の名称」に掲載しています。

https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/privacy/

(3) 上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

(4) 上記の個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（当組合ではできません。）

①　当組合が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター

https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

〒100-8216　東京都千代田区丸の内 2-5-1

Tel　03-3214-5020

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

②　同機関と提携する個人信用情報機関

（株）日本信用情報機構

https://www.jicc.co.jp/

〒110-0014　東京都台東区北上野１丁目 10 番 14 号
住友不動産上野ビル５号館

Tel　0570-055-955

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

（株）シー・アイ・シー

https://www.cic.co.jp/

〒160-8375　東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階
Tel　0120-810-414
主に割賦販売等のクレジット事業を含む企業を会員とする個人信用情報機関

５．外部委託をしている主な業務

当組合は業務の一部を外部委託しております。また、当組合が個人情報を外部委託先に取り扱わせている業務には以下のようなものがあります。

(1) 情報システムの運用・保守に関する業務
(2) お送りする書面の印刷または発送業務
(3) 法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務
(4) 保有するデータに関する分析等の業務

６．共同利用に関する事項（保護法第 27 条第５項第３号関係）

保護法第 27 条第５項第３号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合については次のとおりです。

(1)　当組合の子会社等との間の共同利用
①　共同利用する個人データの項目
・氏名、性別、生年月日、勤務先等の属性情報
・住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先情報
②　共同して利用する子会社等の範囲
・株式会社共同物産
③　共同利用する会社の利用目的
・当組合の提供する各種商品・サービスに関する各種情報のご提供等のため
④　個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名
淡路日の出農業協同組合（代表理事組合長　相坂　有俊）
住所：兵庫県淡路市志筑 3112-14

(2)　全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用
①　共同利用する個人データの項目
・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
・共済契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契

約関連情報
・決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報

② 共同利用する者の範囲
当組合および全国共済農業協同組合連合会

③ 共同利用する者の利用目的
・共済契約引受の判断
・共済契約の継続・維持管理
・共済金等の支払
・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究
・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名
淡路日の出農業協同組合（代表理事組合長　相坂　有俊）
住所：兵庫県淡路市志筑 3112-14

(3) 兵庫県信用農業協同組合連合会および農林中央金庫との間の共同利用

① 共同利用するデータの項目
・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
・借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等

② 共同して利用する者の範囲
・当組合
・兵庫県信用農業協同組合連合会
・農林中央金庫

③ 共同利用する者の利用目的
・ＪＡバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取組み

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名
淡路日の出農業協同組合（代表理事組合長　相坂　有俊）
住所：兵庫県淡路市志筑 3112-14

(4) 兵庫県農業信用基金協会等との共同利用

① 共同利用する個人データの項目
・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報

・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状および履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利およびこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。）
・支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績および下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
・取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写しまたは記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く。）

②　共同して利用する者の範囲

当組合、兵庫県農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金および社団法人全国農協保証センター

③　共同利用する者の利用目的

・借入契約および債務保証委託契約に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理
・代位弁済後の求償権の管理
・裁判・調停等により確定した権利の管理
・完済等により消滅した権利の管理
・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理

④　個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名

淡路日の出農業協同組合（代表理事組合長　相坂　有俊）
住所：兵庫県淡路市志筑 3112-14

(5)　電子交換所との間の共同利用

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引金融機関等に多くの弊害を与えることになります。

このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客様および当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、電子交換所に提供され、参加金融機関等で下記①に掲げる情報の還元や当座取引開設・貸出のご相談時の不渡情報の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

①　共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同じです。）および当座取引開設の依頼者にかかる情報で、次のとおり

です。

ア．当該振出人の氏名（法人については名称・代表者名・代表者肩書）

イ．当該振出人について屋号があれば、当該屋号

ウ．住所（法人であれば所在地）（郵便番号を含みます。）

エ．当座取引開設の依頼者の氏名（法人については名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）

オ．生年月日

カ．職業

キ．資本金（法人の場合に限ります。）

ク．当該手形・小切手の種類および額面金額

ケ．不渡報告（第１回目不渡）または取引停止報告（取引停止処分）の別

コ．交換日（呈示日）

サ．支払金融機関（部・支店名を含みます。）

シ．持出金融機関（部・支店名を含みます。）

ス．不渡事由

セ．取引停止処分を受けた年月日

（注）上記ア～ウにかかる情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払金融機関に届けられている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

②　共同利用する者の範囲

電子交換所（全国銀行協会）およびその参加金融機関

③　共同利用する者の利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

④　個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者氏名

一般社団法人全国銀行協会　東京都千代田区丸の内１－３－１代表者氏名は下掲のウェブサイトをご覧ください。

https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/

７．外国の第三者への提供の取扱いについて

当組合は、あらかじめ本人の同意を得て外国にある第三者（外国政府を含みます。）に個人データを提供（委託に伴って提供する場合を含みます。）する場合は、法令等に基づき、当該外国の個人情報保護制度等に関する情報の提供を行います。この場合において、提供すべき情報が事後的に特定できた場合には、お客様のご要請に応じて必要な情報を提供します。

また、当該第三者が、個人情報取扱事業者が講ずべき措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要な体制を整備します。

当該相当する措置の内容や事後的に特定できた情報についてお知りになり

たい方は、当組合（※窓口連絡先等を記載）までご連絡ください。

８.当組合が作成した匿名加工情報に関する事項(保護法第 43 条第３項関係)

次の通りです。

○匿名加工情報として作成した項目

９．備　考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以　上

○　個人情報を取得する際の利用目的（保護法第21条第１項関係）

事　業　分　野	利　　用　　目　　的
信用事業(注１)	・金融商品・サービス利用申込の受付 ・本人の確認 ・利用資格等の確認 ・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断 ・契約の締結、維持管理及び事後の管理 ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・受託業務の遂行 ・当組合が提供する商品・サービス(注2)に関する各種の情報のご提供等
うち与信業務(信用事業以外の与信もこれに準じる)	・融資等の申込の受付 ・本人の確認、利用資格等の確認 ・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断 ・与信の判断・与信後の管理 ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供 ・信用保証機関・提携先の保険会社等への提供 ・受託業務の遂行 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
共済事業	・申込の受付 ・本人の確認 ・共済契約引受の判断 ・共済契約の継続・維持管理 ・共済金等の支払 ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

購買事業(注3)	・申込の受付 ・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農畜産物委託販売事業(注4)	・申込の受付 ・契約の締結・契約に基づくサービスの提供 ・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・費用・販売代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農作業受託事業(注5)	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
受託農業経営事業(注6)	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用･代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
営農指導	・経営の指導その他それに付帯するサービスの提供 ・経費の賦課 ・与信の判断 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
加工事業(注7)	・申込の受付 ・食品安全管理及び雇用管理 ・費用・代金の決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
宅地等供給事業(注8)	・申込の受付

	・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
児童福祉事業(保育所)	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供及びそれに伴うご家族等への連絡 ・費用・代金の請求・決済等
老人福祉・介護事業	・申込の受付 ・契約の締結・維持管理 ・契約に基づくサービスの提供及びそれに伴うご家族等への連絡・心身の状況説明 ・介護保険事務に必要な範囲で行う関係機関等への届出、資料の提出、照会への回答 ・費用・代金の請求・決済その他の内部管理
冠婚葬祭業	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
自動車等整備業	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
各種物品賃貸業	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

生活指導事業	・生活改善指導とそれに付帯するサービスの提供 ・経費の賦課、費用・代金の決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
旅行事業	・旅行契約の締結 ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・上記義務の履行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報の提供等
損害保険代理業	・損害保険契約の勧誘、募集、締結等
受託業務	・委託先との契約に基づく業務の遂行
組合員管理	・会議・催事等のご通知・ご案内 ・組合員資格の管理 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
採用・雇用管理	・採用の可否の判断 ・雇用の維持・管理 ・健康保険組合等関係機関・団体への提供 ・身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡等

(注1)日本標準産業分類の農林水産金融業に相当する事業

(注2) 当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。

(注3)同分類の各種の小売業に相当する事業

(注4)同分類の農畜産物卸売業に相当する事業

(注5)同分類の農業サービス業に相当する事業

(注6)同上

(注7)同分類の食料品製造業の各事業に相当する事業

(注8)同分類の不動産取引業（土地・建物売買業、不動産代理・仲介業、不動産賃貸業・管理業、駐車場業）に相当する事業

○　特定個人情報を取得する際の利用目的

事 務 の 名 称	利　　用　　目　　的
組合員等に係る個人番号関係事務	出資配当金に関する支払調書作成事務 金融サービスに関する支払調書等作成事務 （信用事業に関するもの） 共済契約に関する支払調書作成事務 （共済事業に関するもの） 公金受取口座の登録・変更・抹消等に関する事務 災害時及び相続時における預貯金口座の情報提供に関する事務
取引先等に係る個人番号関係事務	報酬・料金等に関する支払調書作成事務 不動産の使用料等に関する支払調書作成事務
従業員等に係る個人番号関係事務	源泉徴収票作成事務 財形届出事務 雇用保険届出事務 健康保険・厚生年金保険届出事務

〇当組合の保有個人データの利用目的（保護法第32条第１項第２号関係）

データベース等の種類	利　用　目　的
組合員名簿	・会議・催事のご通知・ご連絡 ・組合員資格の管理 ・組合員その他の利害関係の閲覧請求への対応 ・経費の賦課 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
信用事業に関するデータベース	・金融商品・サービス利用申込の受付 ・本人の確認 ・利用資格等の確認 ・契約の締結 ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・市場調査及び当組合の提供する商品・サービスの開発・研究 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供 ・与信の判断・与信後の管理（資産査定・決算事務等を含む） ・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供 ・信用保証機関・提携先の保険会社等への提供 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
共済事業に関するデータベース	・申込の受付 ・本人の確認 ・共済契約引受の判断 ・共済契約の継続・維持管理 ・共済金等の支払 ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
営農指導に関するデー	・経営の指導その他それに付帯するサービスの提供

タベース	・経費の賦課 ・与信の判断 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
統合情報データベース	・本人の確認 ・与信の判断、契約の維持・管理 ・取引内容・履歴等の管理 ・市場調査及び商品・サービスの開発・研究 ・業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供 ・資産査定・決算事務等内部管理 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
個人番号に関するデータベース	・個人番号関係事務の実施

注）ご不明な点につきましては、ご本人さまからのお申出により遅滞なくご回答させていただきます。